



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 **ニチレキ株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **5011**

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副部長

氏名 **菱山 貴史**
氏名 **高橋 保守**
TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,669	(4.0)	△1,080	(-)	△1,009	(-)
17年9月中間期	12,186	(8.1)	△1,267	(-)	△1,161	(-)
18年3月期	35,112		470		622	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△514	(-)	△17	08	-	
17年9月中間期	△551	(-)	△18	26	-	
18年3月期	221		6	50	-	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 30,156,268株 17年9月中間期 30,176,451株 18年3月期 30,169,540株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	37,831		25,550		58.7	737	03	
17年9月中間期	37,789		21,915		58.0	726	58	
18年3月期	43,385		23,369		53.9	774	16	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 30,153,330株 17年9月中間期 30,161,845株 18年3月期 30,155,303株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,049		△1,115		△398		7,513	
17年9月中間期	2,522		△478		△334		8,495	
18年3月期	2,066		△1,353		△519		6,979	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	36,500		700		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円60銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付文書の7ページ(3)「通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社28社および関連会社2社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキは、シンガポール市場における道路舗装材料等の販売を行っております。

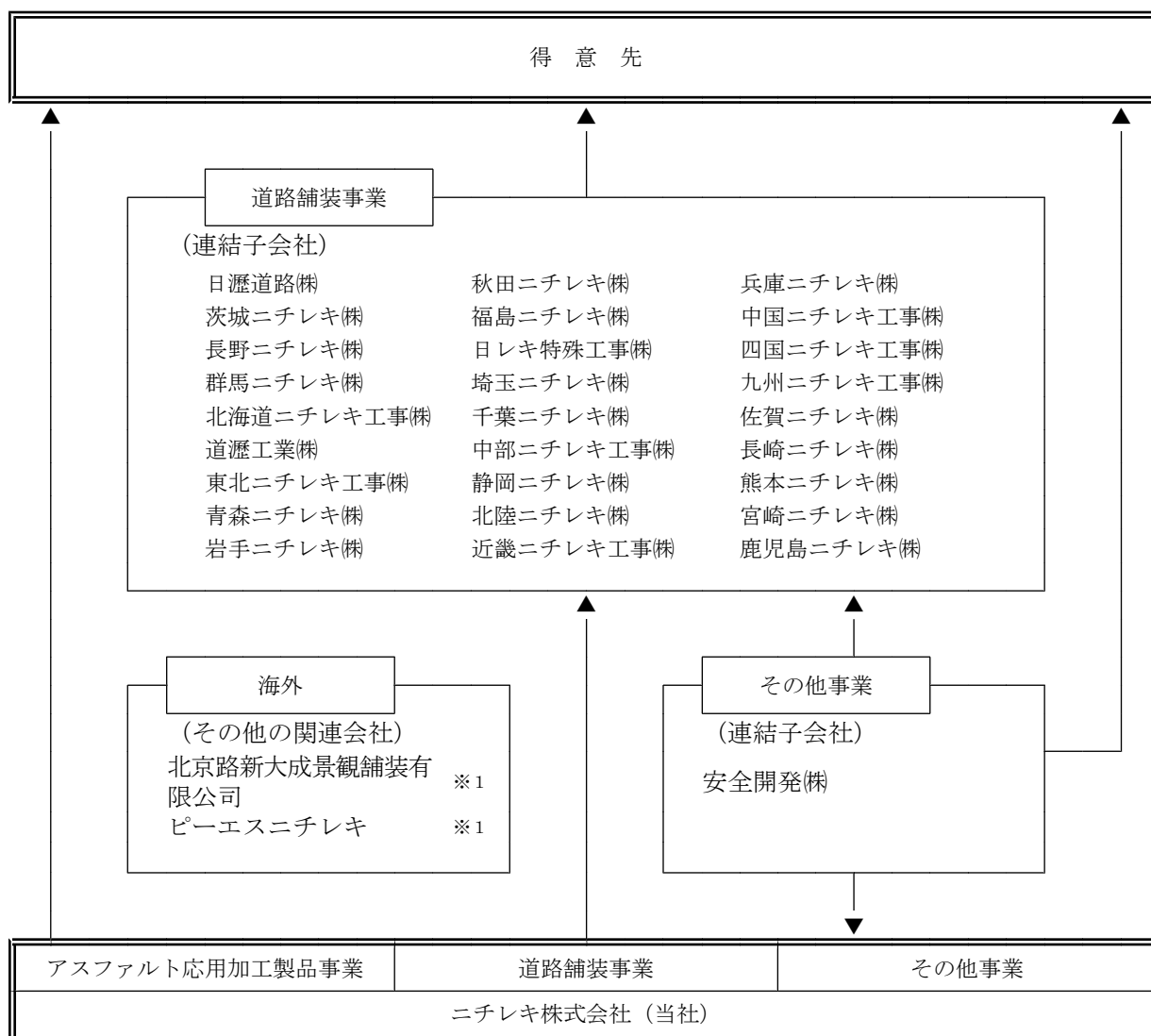
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外26社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高および営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼され、地域の「道」創りになくてはならない創造性と独自性、収益性に優れた開発型グループ企業であり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、会社法の施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、当社は従来どおり期末日を基準とした年1回の配当を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン」を策定し、平成18年度の第2ステージにおいては、「安定した収益基盤の確立と事業領域の拡大」を目指して「自ら創り上げ、勝ち取っていく！」ことを目標・方針として推進しております。

具体的には、次に示す「V-3プラン」の4つの基本方針に基づく重点施策を確実に継続・徹底し、開発型企業の推進と顧客により密着したグループ一体化経営による取り組みを基本とします。

- ① 技術開発を重視し、創造性と独自性を発揮する開発型グループ企業を目指す
 - 1) 環境、顧客ニーズを重視し、他社の追従を許さない製品・工法開発
 - 2) 技術開発のスピードアップと新製品・工法の迅速な市場提供・拡販
- ② 企業体質を強化し、コスト競争力のあるグループ企業を目指す
 - 1) 市場規模に適合した体制整備
 - 2) 徹底したコストダウン
- ③ グループ一体化経営の徹底と充実を図り、絶対的な強みを有するグループ企業を目指す
 - 1) グループ一体化活動による効率化の追求と相乗効果の発現
 - 2) ニチレキオリジナル工法に特化し、地域になくてはならないグループ企業として定着
- ④ 事業の拡充と新たな事業の確立を目指す
 - 1) 保有技術、ノウハウを活用した事業の開発
 - 2) 不動産等保有資産の有効活用

平成20年3月期に達成を目指す経営目標は以下のとおりであります。

- ・連結売上高 370億円
- ・連結営業利益 10億円
- ・連結経常利益 10億円

*「V-3プラン」は、独自性と創造性のもとに現市場環境を打破し、ニチレキグループの業績をV字回復し、収益力に優れたグループであり続けることを3つのV [ニチレキグループ経営理念を実現するため(VISION), 生き生きとした活力ある活動を行い(VITALITY), 市場環境を打破、業績のV字回復を果たす(VICTORY)] で表現しています。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、益々厳しくなる市場環境を乗り切るため、中期経営計画「V-3プラン」の重点施策を徹底して推進いたします。特に、グループの原動力である技術開発にあたっては、市場ニーズを満足する新たなニチレキ製品・工法の開発をさらに強化し、スピードを上げ早期に市場導入・定着・拡販を図ります。市場においては事業予算縮小のなか、経済性に優れた維持修繕対策、材料・工法が強く求められております。このようなニーズに応えるため、コストパフォーマンスに優れ、優位性を発揮できるニチレキ独自の小規模補修工法、高機能表面処理工法、リサイクル工法、また、膨大な道路資産の効率的な維持管理に資するアセットマネジメントを考慮した調査、コンサルティングシステムの充実、拡販を強化してまいります。昨年、新たに設置したグラフィックス事業部においては、グループの保有資産である市場ノウハウを活用しての展開を図り、事業領域の拡大を目指します。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の好転に伴う設備投資の拡大や堅調な輸出の増加、雇用環境の改善などに支えられ、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、依然として続く原油価格の高騰による原料アスファルト、副資材の大幅な値上がり、また道路事業量の減少に伴い更に市場縮小が加速されるなど構造的要因に改善の兆しは全く見られませんでした。

こうした環境のなか当社グループは、今まで以上にニチレキ独自の付加価値製品・工法の拡販に注力しグループ一体となつての営業活動の強化、技術開発スピードのアップ、原価管理および経費削減の徹底、事務の効率化を図るなど企業体質の強化に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,669百万円（前中間連結会計期間比4.0%増）、経常損失1,009百万円（同151百万円増益）、中間純損失514百万円（同36百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対して販売価格改定に努めた結果、売上高は5,589百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）となりました。営業利益は、徹底した経費削減などを取り組みましたが、原材料価格の高騰の影響で、318百万円（同3.3%減）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の提案営業を積極的に展開した結果、売上高は7,080百万円（前中間連結会計期間比0.6%増）となりました。営業損失は、原価管理の徹底および経費削減などにより634百万円（同180百万円増益）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は12,669百万円ですが、前中間連結会計期間の売上高は12,186百万円、前連結会計年度における売上高は35,112百万円であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,522	2,049	△ 473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 478	△ 1,115	△ 637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334	△ 398	△ 64
現金及び現金同等物の増加額	1,710	534	△ 1,175
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	6,979	193
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,495	7,513	△ 981

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ981百万円減少し、7,513百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,049百万円となりました。これは、売上債権の減少6,577百万円などにより増加となり、一方、税金等調整前中間純損失1,081百万円、仕入債務の減少2,994百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,115百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出904百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による減少は398百万円となりました。これは、短期借入金の返済(純額)220百万円、配当金の支払額147百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率(%)	59.6	55.3	58.0	53.9	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.9	34.9	33.7	36.2	32.4
債務償還年数(年)	0.5	1.4	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	321.6	59.4	430.0	190.3	384.5

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

道路舗装業界の置かれた事業環境は、予算の削減による事業量の減少、原油価格の高騰など、依然として市場縮小傾向にあり、短期間に好転することは考えにくい状況にあります。当社グループといたしましては、これまでに進めてきたグループ一体となつての顧客ニーズに基づいた提案型営業の徹底、さらにはグループの強みである「調査・設計・施工・管理・評価」システムを活用し、コンサルティングを重視した取り組みにより、効率的な活動を行い受注の強化を図ります。

	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	36,500	104.0	21,250	104.1
営業利益	600	127.4	350	228.9
経常利益	700	112.4	400	135.5
当期純利益	350	158.3	200	128.7

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先の信用不安、法的倒産等に陥った場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,480		7,498		6,963	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※5	7,995		8,397		14,722	
3 有価証券		15		15		15	
4 たな卸資産		1,995		2,067		1,374	
5 その他		1,423		1,203		1,134	
貸倒引当金		△57		△83		△106	
流動資産合計		19,851	52.5	19,099	50.5	24,104	55.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		3,505		3,403		3,492	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,124		3,223		3,196	
(3) 土地		3,544		3,582		3,582	
(4) その他		555	10,729	1,228	11,438	961	11,233
2 無形固定資産		551	1.5	389	1.0	462	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,976		5,282		6,107	
(2) その他		1,919		1,771		1,600	
貸倒引当金		△238	6,656	△149	6,904	△121	7,585
固定資産合計		17,937	47.5	18,732	49.5	19,281	44.4
資産合計		37,789	100.0	37,831	100.0	43,385	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,763		3,971		6,051	
2 短期借入金	※4	903		513		743	
3 未払金		1,711		1,802		2,778	
4 賞与引当金		539		562		524	
5 その他		1,323		991		1,465	
流動負債合計		8,241	21.8	7,842	20.7	11,564	26.7
II 固定負債							
1 長期借入金		81		47		59	
2 退職給付引当金		3,117		3,127		3,123	
3 役員退職慰労引当金		132		97		143	
4 その他		1,063		1,165		1,553	
固定負債合計		4,394	11.6	4,438	11.8	4,880	11.2
負債合計		12,636	33.4	12,280	32.5	16,444	37.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,238	8.6	—	—	3,570	8.2
(資本の部)							
I 資本金		2,919	7.7	—	—	2,919	6.7
II 資本剰余金		2,017	5.3	—	—	2,017	4.7
III 利益剰余金		15,680	41.5	—	—	16,453	37.9
IV その他有価証券 評価差額金		2,005	5.3	—	—	2,691	6.2
V 自己株式		△708	△1.8	—	—	△712	△1.6
資本合計		21,915	58.0	—	—	23,369	53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,789	100.0	—	—	43,385	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		—	2,919	7.7		—	
2	資本剰余金		—	2,017	5.3		—	
3	利益剰余金		—	15,765	41.7		—	
4	自己株式		—	△711	△1.9		—	
	株主資本合計		—	19,991	52.8		—	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金		—	2,088	5.5		—	
2	繰延ヘッジ損益		—	144	0.4		—	
	評価・換算差額等 合計		—	2,232	5.9		—	
III	少数株主持分		—	3,327	8.8		—	
	純資産合計		—	25,550	67.5		—	
	負債純資産合計		—	37,831	100.0		—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		12,186	100.0		12,669	100.0		35,112	100.0
II 売上原価			10,259	84.2		10,717	84.6		28,467	81.1
売上総利益			1,926	15.8		1,951	15.4		6,644	18.9
III 販売費及び一般管理費	※2		3,193	26.2		3,031	23.9		6,174	17.6
営業損失(△) 又は営業利益			△1,267	△10.4		△1,080	△8.5		470	1.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			2			3		
2 受取配当金		30			43			49		
3 収用移転補償金		33			—			33		
4 企業立地促進助成金		15			—			15		
5 その他		41	122	1.0	34	80	0.6	79	181	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		5			5			10		
2 その他		10	16	0.1	4	9	0.1	18	29	0.1
経常損失(△) 又は経常利益			△1,161	△9.5		△1,009	△8.0		622	1.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	10			2			12		
2 貸倒引当金戻入益		44			—			1		
3 賞与引当金戻入益		171			6			171		
4 前期損益修正益	※4	32			34			32		
5 投資有価証券売却益		—	257	2.1	—	44	0.4	189	407	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	106			19			189		
2 特別退職加算金		38			9			56		
3 前期損益修正損	※6	74			53			77		
4 事故損害賠償金		—			30			—		
5 その他		1	220	1.8	2	115	0.9	31	354	1.0
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整前 当期純利益			△1,124	△9.2		△1,081	△8.5		675	1.9
法人税、住民税 及び事業税		48			56			340		
法人税等調整額		△404	△355	△2.9	△397	△341	△2.7	21	362	1.0
少数株主損失(△) 又は少数株主利益			△217	△1.8		△225	△1.7		92	0.3
中間純損失(△) 又は当期純利益			△551	△4.5		△514	△4.1		221	0.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,017		2,017
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,017		2,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,529		16,529
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	221	221
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		294		294	
2 役員賞与		3		3	
3 自己株式処分差損		—		0	
4 中間純損失		551	848	—	297
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,680		16,453

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 2,919	百万円 2,017	百万円 16,453	百万円 △712	百万円 20,678	百万円 2,691	百万円 —	百万円 2,691	百万円 3,570	百万円 26,940
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△147		△147					△147
利益処分による 役員賞与			△25		△25					△25
中間純損失			△514		△514					△514
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分			△0	3	2					2
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△603	144	△459	△243	△702
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△687	0	△687	△603	144	△459	△243	△1,389
平成18年9月30日残高	2,919	2,017	15,765	△711	19,991	2,088	144	2,232	3,327	25,550

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益		△1,124	△1,081	675
減価償却費		573	591	1,211
連結調整勘定償却額		△6	—	△8
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△43	4	2
その他引当金の増加・減少(△)額		△50	△8	△54
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		53	3	60
受取利息及び受取配当金		△32	△45	△53
支払利息		5	5	10
固定資産売却益		△10	△2	△12
固定資産除却損		106	19	189
投資有価証券売却益		—	—	△189
売上債権の減少・増加(△)額		6,533	6,577	△464
たな卸資産の減少・増加(△)額		△754	△665	△111
仕入債務の増加・減少(△)額		△2,113	△2,994	913
その他流動資産の減少・増加 (△) 額		△55	16	△97
その他流動負債の増加・減少 (△) 額		△372	60	△27
役員賞与支払額		△9	△35	△9
未払消費税等の増加・減少(△)額		6	△159	137
その他		△30	17	71
小計		2,674	2,302	2,244
利息及び配当金の受取額		32	45	53
利息の支払額		△5	△5	△10
法人税等の支払額		△179	△293	△220
営業活動による キャッシュ・フロー		2,522	2,049	2,066
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
生保払込金の満期等による収入		—	—	318
生保払込金の払込による支出		—	—	△205
有形固定資産の取得による支出		△488	△904	△1,627
有形固定資産の売却による収入		21	9	32
無形固定資産の取得による支出		△1	△11	△16
出資金の払込による支出		—	△14	△71
投資有価証券の取得による支出		△8	△200	△12
投資有価証券の売却による収入		—	—	226
貸付による支出		△31	△9	△45
貸付金の回収による収入		29	14	45
その他		—	—	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△478	△1,115	△1,353

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		70	690	60
短期借入金の返済による支出		△50	△910	△190
長期借入金の返済による支出		△41	△21	△73
自己株式の取得による支出		△6	△2	△10
子会社の所有する親会社株式 の取得による支出		△4	—	△4
子会社の所有する親会社株式 の売却による収入		—	5	0
配当金の支払額		△294	△147	△294
少数株主への配当金の支払額		△7	△12	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		△334	△398	△519
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		1,710	534	193
V 現金及び現金同等物期首残高		6,785	6,979	6,785
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	8,495	7,513	6,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ なお、連結子会社であった道 瀝運輸㈱は清算により連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ なお、連結子会社であった山 陰ニチレキ㈱と大阪ニチレキ ㈱は、それぞれ中国ニチレキ 工事㈱と近畿ニチレキ工事㈱ と合併したため、当中間連結 会計期間より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ なお、連結子会社であった道 瀝運輸㈱は清算により連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 ありません</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ビーエスニチレキ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,079百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は261百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)								
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>提出会社の研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前中間連結会計期間(160百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間(166百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の「研究開発費」に含まれる主な各費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 645 558 779"> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	55百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	11百万円	減価償却費	14百万円	
従業員給料手当等	55百万円								
賞与引当金繰入額	32百万円								
退職給付費用	11百万円								
減価償却費	14百万円								
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」を、前中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」は26百万円であります。</p>									

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,036百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 96百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	<hr/>		計	24百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,247百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	<hr/>		計	24百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,116百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 215百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	<hr/>		計	24百万円
建物	6百万円																									
土地	18百万円																									
<hr/>																										
計	24百万円																									
建物	6百万円																									
土地	18百万円																									
<hr/>																										
計	24百万円																									
建物	6百万円																									
土地	18百万円																									
<hr/>																										
計	24百万円																									
<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	740百万円	<hr/>		差引額	1,210百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円	借入実行残高	400百万円	<hr/>		差引額	1,000百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	590百万円	<hr/>		差引額	1,360百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円																									
借入実行残高	740百万円																									
<hr/>																										
差引額	1,210百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円																									
借入実行残高	400百万円																									
<hr/>																										
差引額	1,000百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円																									
借入実行残高	590百万円																									
<hr/>																										
差引額	1,360百万円																									
<p>※5</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 197百万円</p>	<p>※5</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 990百万円 賞与引当金繰入額 341百万円 退職給付費用 177百万円 減価償却費 189百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 985百万円 賞与引当金繰入額 339百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 151百万円 減価償却費 149百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,248百万円 賞与引当金繰入額 318百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 324百万円 減価償却費 319百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 6百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 17百万円 修正益 その他 7百万円 計 32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 14百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 15百万円 修正益 その他 4百万円 計 34百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 14百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 17百万円 修正益 その他 1百万円 計 32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 解体費用 34百万円 その他 0百万円 計 106百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 解体費用 0百万円 その他 2百万円 計 19百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 72百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具備品 1百万円 解体費用 89百万円 その他 0百万円 計 189百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 50百万円 修正損 前期売上高(完成工事) 21百万円 修正損 その他 1百万円 計 74百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 33百万円 修正損 前期売上高(完成工事) 9百万円 修正損 その他 10百万円 計 53百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 48百万円 修正損 前期売上高(完成工事) 23百万円 修正損 その他 5百万円 計 77百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,530,652	6,120	4,147	1,532,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が市場において売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,147株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,480百万円	現金及び預金勘定 7,498百万円	現金及び預金勘定 6,963百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円
現金及び現金同等物 8,495百万円	現金及び現金同等物 7,513百万円	現金及び現金同等物 6,979百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,147	7,038	12,186	—	12,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	—	1,570	(1,570)	—
計	6,718	7,038	13,757	(1,570)	12,186
営業費用	6,389	7,853	14,243	(789)	13,453
営業利益又は 営業損失(△)	329	△815	△485	(781)	△1,267

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、779百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,589	7,080	12,669	—	12,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,539	—	1,539	(1,539)	—
計	7,128	7,080	14,208	(1,539)	12,669
営業費用	6,810	7,714	14,524	(775)	13,749
営業利益又は 営業損失(△)	318	△634	△315	(764)	△1,080

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、749百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,822	21,290	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	—	4,306	(4,306)	—
計	18,129	21,290	39,419	(4,306)	35,112
営業費用	16,529	21,065	37,594	(2,953)	34,641
営業利益	1,599	225	1,824	(1,353)	470

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度について記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>207</td> <td>136</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>118</td> <td>96</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>262</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	207	136	71	その他(工具器具備品等)(百万円)	118	96	22	ソフトウェア(百万円)	37	30	6	計	363	262	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>235</td> <td>89</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> <td>103</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	235	89	146	その他(工具器具備品等)(百万円)	24	14	9	計	259	103	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">連結会計年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>246</td> <td>109</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>34</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>156</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		連結会計年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	246	109	136	その他(工具器具備品等)(百万円)	24	12	11	ソフトウェア(百万円)	37	34	3	計	308	156	151
		当中間連結会計期間																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具(百万円)	207	136	71																																																																
その他(工具器具備品等)(百万円)	118	96	22																																																																
ソフトウェア(百万円)	37	30	6																																																																
計	363	262	100																																																																
	当中間連結会計期間																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具(百万円)	235	89	146																																																																
その他(工具器具備品等)(百万円)	24	14	9																																																																
計	259	103	156																																																																
	連結会計年度																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具(百万円)	246	109	136																																																																
その他(工具器具備品等)(百万円)	24	12	11																																																																
ソフトウェア(百万円)	37	34	3																																																																
計	308	156	151																																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	55百万円	1年超	45百万円	合計	100百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	34百万円	1年超	122百万円	合計	156百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	36百万円	1年超	115百万円	合計	151百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円																																			
1年内	55百万円																																																																		
1年超	45百万円																																																																		
合計	100百万円																																																																		
支払リース料	45百万円																																																																		
減価償却費相当額	45百万円																																																																		
1年内	34百万円																																																																		
1年超	122百万円																																																																		
合計	156百万円																																																																		
支払リース料	19百万円																																																																		
減価償却費相当額	19百万円																																																																		
1年内	36百万円																																																																		
1年超	115百万円																																																																		
合計	151百万円																																																																		
支払リース料	84百万円																																																																		
減価償却費相当額	84百万円																																																																		

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,233	4,626	3,392
合計	1,233	4,626	3,392

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,397	4,930	3,532
合計	1,397	4,930	3,532

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	327
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	367

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,197	5,753	4,556
合計	1,197	5,753	4,556

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	328
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	369

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 726.58円 1株当たり中間純損失 18.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 737.03円 1株当たり中間純損失 17.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 774.16円 1株当たり当期純利益 6.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	25,550	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	22,223	—
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	—	3,327	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	31,685	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,532	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	30,153	—

2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書の中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△551	△514	221
普通株式に係る中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△551	△514	196
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与	—	—	25
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	25
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,176	30,156	30,169

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	4,731	4,800	69	1.5
合計	4,731	4,800	69	1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	549	666	117	21.4
合計	549	666	117	21.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工製品事業	5,055	184	5,939	532	883	348
道路舗装事業	9,519	4,446	9,544	4,461	25	14
合計	14,575	4,630	15,484	4,993	908	362

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	5,147	5,589	441	8.6
道路舗装事業	7,038	7,080	41	0.6
合計	12,186	12,669	482	4.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 **ニチレキ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **5011** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.nichireki.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **菱山 貴史**
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 **高橋 保守**
 TEL (03)3265-1511
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,821	(5.7)	△573	(-)	△508	(-)
17年9月中間期	7,398	(5.2)	△608	(-)	△493	(-)
18年3月期	20,417		152		295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△339	(-)	△11	12
17年9月中間期	△300	(-)	△9	82
18年3月期	155		4	43

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 30,526,948株 17年9月中間期 30,556,009株 18年3月期 30,544,862株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,694	21,231	69.2	695	60
17年9月中間期	30,813	21,068	68.4	689	88
18年3月期	34,535	22,205	64.3	726	68

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 30,522,966株 17年9月中間期 30,539,720株 18年3月期 30,529,086株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,162,989株 17年9月中間期 1,146,235株 18年3月期 1,156,869株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,250	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円55銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付文書の7ページ(3)「通期の見通し」をご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00
19年3月期(予想)	5.00	5.00

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,771		5,489		5,151	
2 受取手形	※4	1,772		2,093		2,911	
3 売掛金		3,972		4,238		7,030	
4 たな卸資産		1,064		1,218		964	
5 その他		1,611		1,184		1,371	
6 貸倒引当金		△36		△36		△62	
流動資産合計		15,157	49.2	14,188	46.2	17,367	50.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,684		2,629		2,686	
(2) 機械装置		2,427		2,446		2,548	
(3) 土地		2,970		3,006		3,006	
(4) その他		1,120	9,203	1,885	9,968	1,508	9,749
2 無形固定資産		505	1.6	354	1.2	426	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,132		5,428		6,249	
(2) その他		875		814		800	
(3) 貸倒引当金		△60	5,947	△61	6,182	△57	6,991
固定資産合計		15,656	50.8	16,505	53.8	17,167	49.7
資産合計		30,813	100.0	30,694	100.0	34,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,019		2,345		3,564	
2 短期借入金	※3	790		430		630	
3 未払金		1,725		1,747		2,769	
4 預り金		1,548		1,699		1,006	
5 賞与引当金		299		300		300	
6 その他		636		218		876	
流動負債合計		7,019	22.8	6,740	22.0	9,146	26.5
II 固定負債							
1 長期借入金		40		10		20	
2 退職給付引当金		1,624		1,582		1,598	
3 役員退職慰労引当金		132		97		143	
4 その他		928		1,032		1,421	
固定負債合計		2,725	8.8	2,722	8.8	3,183	9.2
負債合計		9,744	31.6	9,462	30.8	12,330	35.7
(資本の部)							
I 資本金		2,919	9.5	—	—	2,919	8.5
II 資本剰余金							
資本準備金		2,017		—		2,017	
資本剰余金合計		2,017	6.5	—	—	2,017	5.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		729		—		729	
2 任意積立金		13,210		—		13,210	
3 中間(当期) 未処分利益		607		—		1,063	
利益剰余金合計		14,548	47.2	—	—	15,003	43.4
IV その他有価証券 評価差額金		2,002	6.5	—	—	2,687	7.8
V 自己株式		△418	△1.3	—	—	△423	△1.2
資本合計		21,068	68.4	—	—	22,205	64.3
負債・資本合計		30,813	100.0	—	—	34,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,919	9.5		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,017		—	
資本剰余金合計			—	2,017	6.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		729		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		110		—	
別途積立金		—		13,100			
繰越利益剰余金		—		551		—	
利益剰余金合計			—	14,491	47.2		—
4 自己株式			—	△425	△1.4		—
株主資本合計			—	19,003	61.9		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	2,083			—
2 繰延ヘッジ損益			—	144			—
評価・換算差額等 合計			—	2,228	7.3		—
純資産合計			—	21,231	69.2		—
負債純資産合計			—	30,694	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,398	100.0		7,821	100.0	20,417	100.0	
II 売上原価	※4		5,824	78.7		6,386	81.7	16,009	78.4	
売上総利益			1,573	21.3		1,435	18.3	4,408	21.6	
III 販売費及び一般管理費	※4		2,182	29.5		2,008	25.6	4,255	20.9	
営業損失(△) 又は営業利益			△608	△8.2		△573	△7.3	152	0.7	
IV 営業外収益										
受取利息		2			2		6			
受取配当金		52			48		71			
その他		67	122	1.6	18	70	0.9	79	157	0.8
V 営業外費用										
支払利息		4			4		8			
その他		3	7	0.1	0	4	0.1	6	15	0.1
経常損失(△) 又は経常利益			△493	△6.7		△508	△6.5	295	1.4	
VI 特別利益	※2		138	1.9		15	0.2	292	1.4	
VII 特別損失	※3		129	1.7		22	0.3	222	1.0	
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益			△484	△6.5		△515	△6.6	365	1.8	
法人税、住民税 及び事業税		33			31		222			
法人税等調整額		△218	△184	△2.5	△207	△176	△2.3	△12	1.0	
中間純損失(△) 又は当期純利益			△300	△4.0		△339	△4.3	155	0.8	
前期繰越利益			907				907			
中間(当期)未処分 利益			607				1,063			

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金					自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	評価・ 換算差 額等合 計	
			資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金								
			固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金								
平成18年3月31日残 高	百万円 2,919	百万円 2,017	百万円 729	百万円 110	百万円 13,100	百万円 1,063	百万円 15,003	百万円 △423	百万円 19,517	百万円 2,687	百万円 -	百万円 2,687	百万円 22,205
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当						△152	△152		△152				△152
利益処分によ る役員賞与						△20	△20		△20				△20
中間純損失						△339	△339		△339				△339
自己株式の取 得								△2	△2				△2
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)										△603	144	△458	△458
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△512	△512	△2	△514	△603	144	△458	△973
平成18年9月30日残 高	2,919	2,017	729	110	13,100	551	14,491	△425	19,003	2,083	144	2,228	21,231

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 売上高の完成工事は工事完成基準によっております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。営業損失、経常損失および税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は21,087百万円であります。</p> <p>また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は261百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 「預り金」を前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は、365百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,508百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	740百万円	差引額	1,010百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,872百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	850百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,645百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,160百万円
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	740百万円																																					
差引額	1,010百万円																																					
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円																																					
借入実行残高	400百万円																																					
差引額	850百万円																																					
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	590百万円																																					
差引額	1,160百万円																																					
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>196百万円</td> </tr> </table>	受取手形	196百万円	<p>※4 _____</p>																																		
受取手形	196百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 特別利益の主要項目 賞与引当金 95百万円 戻入益 貸倒引当金 37百万円 戻入益	※2 特別利益の主要項目 前期損益修正益 5百万円 貸倒引当金 8百万円 戻入益	※2 特別利益の主要項目 賞与引当金 95百万円 戻入益 投資有価証券売却益 189百万円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 56百万円 その他 11百万円 解体費用 34百万円 計 103百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 4百万円 その他 8百万円 解体費用 0百万円 計 13百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 69百万円 その他 18百万円 解体費用 89百万円 計 177百万円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 94百万円 投資その他の資産 0百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 397百万円 無形固定資産 96百万円 投資その他の資産 0百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 819百万円 無形固定資産 188百万円 投資その他の資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1, 156, 869	6, 120	0	1, 162, 989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6, 120株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (百万円)</td> <td>212</td> <td>147</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (百万円)</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249</td> <td>177</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (百万円)	212	147	65	ソフトウェア (百万円)	37	30	6	計	249	177	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具等) (百万円)</td> <td>187</td> <td>64</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(車輛運搬具等) (百万円)	187	64	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">事業年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (百万円)</td> <td>180</td> <td>57</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (百万円)</td> <td>37</td> <td>34</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218</td> <td>92</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		事業年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (百万円)	180	57	123	ソフトウェア (百万円)	37	34	3	計	218	92	126
		当中間会計期間																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
その他(工具器具備品等) (百万円)	212	147	65																																																
ソフトウェア (百万円)	37	30	6																																																
計	249	177	72																																																
	当中間会計期間																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
その他(車輛運搬具等) (百万円)	187	64	122																																																
	事業年度																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
その他(工具器具備品等) (百万円)	180	57	123																																																
ソフトウェア (百万円)	37	34	3																																																
計	218	92	126																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	31百万円	1年超	40百万円	合計	72百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	23百万円	1年超	99百万円	合計	122百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	24百万円	1年超	102百万円	合計	126百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円																			
1年以内	31百万円																																																		
1年超	40百万円																																																		
合計	72百万円																																																		
支払リース料	35百万円																																																		
減価償却費相当額	35百万円																																																		
1年以内	23百万円																																																		
1年超	99百万円																																																		
合計	122百万円																																																		
支払リース料	12百万円																																																		
減価償却費相当額	12百万円																																																		
1年以内	24百万円																																																		
1年超	102百万円																																																		
合計	126百万円																																																		
支払リース料	63百万円																																																		
減価償却費相当額	63百万円																																																		

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 689.88円	1株当たり純資産額 695.60円	1株当たり純資産額 726.68円
1株当たり中間純損失 9.82円	1株当たり中間純損失 11.12円	1株当たり当期純利益 4.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	21,231	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	21,231	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	31,685	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,162	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	30,522	—

2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書の中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△300	△339	155
普通株式に係る中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△300	△339	135
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与	—	—	20
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,566	30,526	30,544